

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 石川県
農業委員会名： 加賀市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

区分	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,110	377				3,490
経営耕地面積	2,752	201	121	72	8	2,953
遊休農地面積	2.5	0.5				3
農地台帳面積	3,370	643				4,013

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

区分	農家数(戸)
総農家数	1,107
自給的農家数	173
販売農家数	934
主業農家数	136
準主業農家数	216
副業的農家数	582

※ 農林業センサスに基づいて記入。

区分	農業者数(人)
農業就業者数	1,157
女性	478
40代以下	125

※ 農林業センサスに基づいて記入。

区分	経営数(経営)
認定農業者	313
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	9
農業参入法人	0
集落営農経営	10
特定農業団体	0
集落営農組織	10

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 1 1 月 1 2 日

区分	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数	17	17	0	1	1	3	5	22
認定農業者	—	6	0	1	1	0	8	8
女性	—	0	0	0	0	2	2	2
40代以下	—	0	0	0	0	0	0	0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 1 1 月 1 2 日

区分	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

区分	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	12

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,500ha	2,657ha	75.9%
課 題	農産物価格や農業所得の不安定による担い手の経営不安や後継者がいないなど担い手そのものが不足していることや集積しても農地が分散してしまい、生産コスト減など規模拡大のメリットが生かせないなどの阻害要因がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
60ha	178.6ha	178.6ha	297.7%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手が不足する地域においては、集落の話し合いにより担い手を明確化して利用集積を進めるとともに、農用地利用改善団体の設立についても検討する。 また、農地の利用集積・集約化に係る会議や研修会に積極的に参加するとともに、担い手への面的集積を進めるための他市町村農業委員会の優良事例を踏まえた新たな取組みについて検討する。
活動実績	地域における集落座談会の開催はできなかったが、農地の利用集積・集約化に係る会議や研修会に参加して制度の理解に努めるとともに、関係機関との連絡会を随時開催して、情報共有を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地の利用集積を図るための施策を活用することで、量的な集積といった面では一定の成果を上げている。今後は、圃場間の移動時間の短縮や農業機械の効率的利用など生産コスト低減効果が見込まれるといった規模拡大のメリットを生かせる面的集積をより一層進めることが肝要となる。
活動に対する評価	農業委員会等関係機関が介在することで利用集積に至ったケースは割合としては低く、大半が当事者間の話し合いによりまとまっている。今後については、地域の農業者の農業経営の意向をあらかじめ把握することで、受け手と出し手のマッチングが円滑になされるよう配慮することが必要となる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	3経営体	2経営体	4経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	6.5ha	3.6ha	4.5ha
課題	農産物価格や農業所得の不安定により担い手に経営不安があることや後継者等地域農業の担い手が不足していることなどにより、新規参入者の確保が困難になってきている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
10ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	担い手育成や関連事業の説明会等に参加し、制度を理解する。また、農業委員を通じて、新規参入の意欲を有する者に対して、必要な働きかけを行う。
活動実績	新規就農に関する相談は複数件あったものの、経営開始型の要件である農地の確保や経験年数等の問題から協議が進まず、結局実績ゼロとなった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標そのものは無理なものではなかったが、制度の周知不足と制度そのものの限界から、新規参入の実現に至らなかった。
活動に対する評価	農業委員のほか、法改正に伴い新体制に移行した農業委員会に新たに設置された農地利用最適化推進委員による地域活動を通じて、更なる参入促進に努めることが必要である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A) 3,500ha	遊休農地面積(B) 0ha	割合(B/A×100) 0.0%
課 題	毎年集中的に実施する利用状況調査及び農地パトロールの結果を踏まえた利用意向調査を継続的に実施するとともに、新たな遊休農地の発生を防止するため、将来的な離農予定者に対する対応策を事前に講じておく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

解消目標① — ha	解消実績② — ha	達成状況(②/①×100) — %
---------------	---------------	----------------------

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	調査方法	21人	8月～9月
農地の利用意向調査	調査実施時期:12月～1月			
その他の活動	なし			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人	8月～12月	12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 21筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
	調査面積: 2.8ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
その他の活動	なし			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな遊休農地の発生が認められ、遊休農地率ゼロの目標を維持継続することができなかった。
活動に対する評価	新体制への移行時期の関係から、農業委員会の必須業務に位置付けられた農地等の利用の最適化の推進に係る業務を担う中心的に担うこととなる農地利用最適化推進委員による現地確認を十分に行うことができなかった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,500ha	0ha
課 題	現時点で違反転用は認められないが、今後、後継者の不足で離農する者が増えて遊休農地が増加し、法令上の必要な手続きを行わず、農地以外の目的で安易に使用するケースが出てくることが予想される。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎年8月頃から集中的に実施する農地パトロールの機会に、違反転用の実態把握に努め、早期発見や未然防止に努める。
活動実績	活動計画に掲げた農地パトロールの機会を利用して、違反転用の実態把握を行った。
活動に対する評価	新体制への移行時期の関係から、新たに設置された農地利用最適化推進委員による実態把握が十分にできなかった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 22件、うち許可 22件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農地台帳や地図、細目書等との照合、申請者への聞き取り等			
	是正措置	実態把握が必要なケースについては、地元農業委員等へ状況確認を依頼する。			
総会等での審議	実施状況	法令に定める要件や農業経営上問題がないか等の実態面などについて審議している。			
	是正措置	他の農業委員会の議事録等を参考にして、より適正な判定が可能となるよう審査体制や審議事項についての見直しを検討する。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	22件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置	総会における審議で指摘された留意点等を許可証交付の際に申請者に伝達する。			
審議結果等の公表	実施状況	法令の規定に基づき議事録を作成し、市ホームページで公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	今後も標準処理期間を遵守し、迅速かつ正確な事務処理に努める。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 142件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請者の転用予定行為が法令上の許可要件を充足するか否かを十分に精査し、適正な事務処理に努める。			
	是正措置	相談段階で申請予定者からの聞き取りだけでは把握ができないケースについては、現場確認などを行い、事実関係の把握に努める。			
総会等での審議	実施状況	農業委員及び農地利用最適化推進委員による現地確認を総会前に実施し、適正な審査ができるよう配慮している。また、位置図や土地明細書、現況写真などの詳細な補足資料を議案書とともに、総会開催日の1週間前までに各委員宛送付している。			
	是正措置	議案書等を総会開催日1週間前までに送付することを徹底するとともに、より見やすい、分かりやすい資料に努める。			
審議結果等の公表	実施状況	法令の規定に基づき議事録を作成し、市ホームページで公表している。			
	是正措置	なし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	今後も標準処理期間を遵守し、迅速かつ正確な事務処理に努める。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	11 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 521件 公表時期:平成29年10月 情報の提供方法:市ホームページで公表
	是正措置	なし
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 429件 取りまとめ時期:平成30年1月 情報の提供方法:市ホームページで公表
	是正措置	なし
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,490ha
		データ更新:権利移動等は随時取り込み、固定資産データは年1回取り込み、宛名データは年2回取り込みを行っている。
	公表:「加賀市農地台帳及び農地に関する地図の公表等に関する規程を制定し、公表に必要な手続きを定めて運用している。	
是正措置	なし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

農業委員会事務局に備え置き、求めがあれば閲覧させることで公表している。
